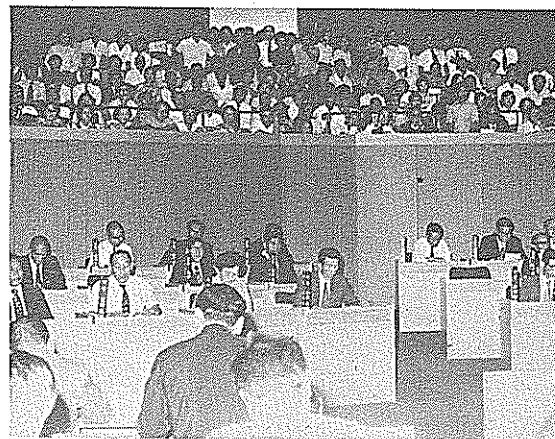


一般計 約9,500万円を減額

9月定例市議会から



災害弔慰金・貸付限度額

百万円に引き上げ

一般会計補正予算は財政危機のなかにあつて経費削減による減額補正が中心で約九千九百五十万円を減額。当初予算で積み残しになつていったものや緊急やむを得ない追加にとどめたため、全体で二億九千九百四十五万四千円を補正、予算総額五十三億五千四百一十八万八千円となりました。

まず、歳出の減額の主なものは人件費五百八十四万円、旅費や需用費など物件費三千八百八万円、扶助費百三十八万円、補助金など

の補助費等千五百四十五万円、地方政務事業の減額など建設事業費三千三百一十一万円、その他百八万円、あわせて九千四百九十八万三千円、ほとんど各費目にあつて減額となつています。

追加されたものは、市総合福祉センター建設資金借入金の利子補合三百八十九万円、児童手当の額給の引き上げによるもの五百四十四万円、ゴミ袋代九百五十七万円、これはゴミ袋の費用をすべて歳出に計上し、十円の市民負担分七百

九十万円を歳入に入れるようにしたためのものです。

ゴム処理の委託料の値上げなどで千四百八十四万円、香南清掃組合への負担金四千八百五十八万円、し尿処理の委託料三百四十四万円、し尿・じん芥処理の費用は七千二百一十一万円の追加になつています。

農業関係では、ライスセンターへの補助金七千三百一十一万円、ハウス園芸園地補助六千二百二十四万円、農林業小口資金の貸付金百五十万円、文化財保護のため田村道跡の発掘調査百二十万円。

事業費としては、河川美化対策事業が十二万八千四百四十万円、国立医大の関連事業は国庫補助による国道小運橋線二千五百円、県補助の都市周辺整備事業五百五十万円、土地改良事業千二百五十万円、県補助の果樹補強事業千四百五十万円、補助による土地改良事業が医大関係を除いて二千五百七十二万円、三区児童遊園地整備が千二百万円、同対策事業は補助金の減額などにより二千四百四十七万円の減額となりました。

災害復旧事業は、台風5号、6号の災害によるものと、前年発生分をあわせて三千七十八万円などで総額一億八百二十万円になりました。

この歳出額に充てられる財源は

公民館使用料

など値上げ

■住宅改修資金の枠を拡大
住宅改修資金特別会計は、二千四百七十五万五千円を増額し、予算総額六千五百二十三万八千円となりました。

住宅改修資金は同和地区で不良住宅を改修するときの資金を貸付するもので、当初百一十万円を限度に三十世帯、三千六百万円を予算に組んでいましたが、借り入れの希望者が多く、国の補助金六十九万円がついたところから市債などの財源を加えて貸付金二千四百五十万円など、あわせて二千四百七十五万五千円を追加したものです。

■幼稚園の授業料を引き上げ
市立の幼稚園は白木谷と瓶岩の二園がありますが、この十月一日から市内に住んでいる児童は月額

それぞれ国・県の補助金、地方債などの特定財源で、不足する一般財源二千七百八万円は法人市民税の増収分をあてています。

債務負担行為は、市農協が設置したライスセンター建設資金として借り入れた農業近代化資金のうち二千円相当分について元利補給。また、久礼田土地改良区が行う事業の借入金五千七百四十万円について元利補給するものです。

九百円を千五百円に、市外に住んでいる児童は千円を千二百円に、それぞれ引き上げすることにしました。

公民館、体育館の使用料も

中央公民館のほか各地区の地区公民館、市民体育館の使用料は、昭和三十五年に決めたから一部新築、改築で条例化されただけで、使用料はそのまま据え置きにしていたのですが、維持管理の費用も多くなりましてので倍額に引き上げたものです。

これにより、例えば午前

中に使用するとき三和、十市、稲生などの公民館は二百円が四百円に、後免公民館のホールは五百円が千円、中央公民館の大ホールは団体の場合千五百円が三千円になります。

また、体育館のホールも団体の場合（午前中）千五百円が三千円に、個人のホール、一人一回二時間以内につき中学生十円を千円、高校生二十円を四十円、青年団、婦人会員三十円を六十円、一般四十円を八十円に、それぞれ引き上げたものです。

漁網破損で

百八万円賠償

■職員などの出張旅費を減額
財政危機を乗りきる一つとして市長特別職・職員・議員が出張するときの旅費のうち、グリーン料金を廃止、高知市など隣接市町村への日当（半日当四百円）と中の川などへの日当三百円も廃止、これに準じて議員の市内日当五百円も廃止しました。議員日当は議員が市内での会議などに出席した

とき、別に市内日当として支給されていたものです。

■災害の弔慰金・貸付限度額を百万円に引き上げ
この制度は四十九年一月から新しく行っているもので、台風など自然災害を受けられた人たちの救済に役立ってきましたが、その後の社会状況などから災害弔慰金および災害援護資金の貸付限度額をそれぞれ五十万円から百万円に引き上げたものです。

■漁網の損害賠償で百八万円
昭和四十二年、十市の東坪池地

区の排水施設としてつくられたコンクリート管のうち、防潮堤の外に埋めてあったものが、台風などで海底にもち去られ、これがため地引網、バッチ網などを傷つけた。潜水夫によって調査していましたが、経二五〇〇のコンクリート管、三〇〇〇の集水管二本がみつかり、これが漁網破損の原因になっていたことがわかりましたので山本清氏（十市）に百八万円の損害賠償をすることにしました。

財政危機突破

物件費は一率三〇％減

なんとか避けたい 財政再建団体

市の台所は四十八年度実質一億五千万円、四十九年度三億二千四千万円の出し、なお五十年年度も赤字の要因をかかえている。

加えて、三十億円にのぼる借金（地方債、債務負担行為や市庁舎の割り払い）や開発公社の十三億四千万円などの問題を含んでいる。

このため、六月上旬に財政再建委員会がつけられ、現状分析と今後の取り組みについて検討していたが、このほど中間報告があつた。地方財政危機は全国的な傾向で全国市長会の調べによると四十九

年度決算で赤字団体が三十市増え八十三市になったとしているが、なお五十年年度は深刻な状態が予想されている。

市では、今日の財政悪化の原因について（1）政府の地方自治体に対する財政政策の貧困（2）地方の自主財源の不足、超過負担の原因となつて負担金、補助金などが

法の趣旨に反して少ない。（2）インフレと不況で経費が増加した反面歳入の伸びが鈍化。（3）市の財政運営によるもの（住民要求を満たすため赤字予算を組まざるを得なかった、財政構造が悪化して弾力性を失っているところヘインフレ、不況が加つた。——とみている。

そこで、当初予算でも市長交際

費の削減・勸奨退職の実施と欠員補充、新採用の中止、需用費など消費的な経費の二〇％削減などのほか、不急事務の削減、県外出張の制限、エレベーター・冷房の制限、消灯、臨時職員の削減などに取り組んできたが、今回は管理職手当の三〇％削減、連絡員あて文書の職員配付、広報紙の減ページ、職員などの旅費・日当の減額・廃止、需用費などの徹底した削減などで物件費を一率三〇％削減するなど、大ナタをふるって約六千万円を減額。一方幼稚園授業料、体育館・公民館使用料の値上げなど、現時点でできるものは九月補正予算で措置している。

このほか、再建案では保育料の国の基準までの引き上げ、職員の給与の昇給延期、勸奨退職の実施支所の廃止など、思いきつた再建策がだされている。

これは「本年度で六千七百四十以上の赤字を出せば、財政再建準備団体のうち、自治権への介入があるの、なんとかさせたい。」という危機感があつて、「管理職から一係の職員に至るまで、全職員の英知を集め、この難関突破のため一致協力」を呼びかけている。

しかし、職員給与の昇給延期や支所の廃止など、問題がらみのものも多く、市会議員の改選や市長退陣などもあつて今後の成りゆきが注目されている。